

10. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (四国)	◎	－	－
	○	商店街（代表者）	・参議院選挙後の政局不安に懸念が残るが、地元客の商店街利用を期待している。客単価は減少しているが、来客数の増加により全体的に良くなっている。商店街の店舗の新陳代謝も良くなるとみられる。
	○	商店街（代表者）	・参議院選挙でもみられるように、大きな時代の変化がみられる。本当に新たな我が国に生まれ変わってくれることを期待している。
	○	一般レストラン（経営者）	・気温が高い状態が続くと野外活動は敬遠され、客が外食を検討するとみられる。
	○	タクシー運転手	・秋にかけて四国遍路の客が増えることから、売上は増加するとみられる。
	○	通信会社（営業担当）	・来客数は安定しており客の購買意欲もあるとみられる。
	○	観光遊園地（主幹）	・夏休みなど観光のハイシーズンとなり、来客数が増加するとみられる。
	○	競艇場（マネージャー）	・若年層の来客数が増えており、活気があるとみられる。
	○	美容室（経営者）	・8月はお盆休みや帰省客が増えるため、活気は出るとみられる。
	□	商店街（常務理事）	・県内開催の大型イベントが多くあり、多くの国内観光客につながった。秋には情報発信力強化により、芸術祭や大阪・関西万博の人流をいかに地元消費に結び付けられるかが鍵となるとみられる。
	□	一般小売店〔生花〕（経営者）	・年末にかけて大手通販サイトにおいて値上げが決定しているため、価格取引が適正になるとみられる。
	□	一般小売店〔酒〕（経営者）	・物価上昇が止まらないため、生活が厳しくなるとみられる。し好品の買い控えが続くとみられる。
	□	百貨店（マネージャー）	・為替変動の影響が大きく、インバウンドが回復しないとみられる。
	□	スーパー（店長）	・商品値上げが続く見込みで、景気が良くなる要因が見当たらない。
	□	スーパー（店長）	・消費税の見直しなど大きな変化がない限り、現在の消費行動は継続するとみられる。
	□	スーパー（企画担当）	・同一県内にスーパーやドラッグストア等の新規出店が続き、取扱商品の競合も激しくなり、安い店舗へ客が流出している。売上は増加するが、利益面では厳しいとみられる。
	□	スーパー（企画担当）	・小売業を取り巻く環境は、まだ先行きが不透明である。
	□	コンビニ（総務）	・現在、売上が好調で、これから更に向上するための強い要素が見当たらない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・気候の影響から、来客数は伸びないとみられる。
	□	衣料品専門店（経営者）	・物価高が続いているため、地方の消費は当分良くならないとみられる。
	□	衣料品専門店（営業責任者）	・客との話でも、将来が良くなる見通しが乏しいなど、景気が良くなるイメージがない。厳しいままの推移になるとみられる。
	□	家電量販店（店員）	・パソコンの買換え需要が続いており、数量、金額共にけん引していくとみられる。
	□	家電量販店（副店長）	・来客数の伸びがないため、今後についても大きな伸びは期待できないとみられる。
	□	乗用車販売業（営業担当）	・一部人気車種の受注再開予定はあるが、生産台数が限られていて長続きはしないとみられる。
	□	乗用車販売店（従業員）	・人気車種が発売となっても台数制限があるなど、売上は増加しないとみられる。
	□	乗用車販売店（役員）	・米国の関税政策が消費動向にどのように影響するか不透明である。
	□	その他小売〔ショッピングセンター〕（館長）	・海外航空路線の定期便が9月から運休となるが、影響は限定的とみられる。大阪・関西万博が終了する10月中旬以降の景気動向を注視していきたい。
	□	観光型旅館（経営者）	・賃金上昇を物価上昇が上回っており、購買力が低下しているとみられる。

	□	都市型ホテル（経営者）	・改善される要因がない。
	□	旅行代理店（部長）	・物価高の影響が不透明な状況であり、政局にも懸念があるとみられる。
	□	タクシー運転手	・8月は祭り開催による利用者が増加し、9月は平常に戻るとみられる。クルーズ船の来航が月1回はあるが、クルーズ船の客は多くが専用バスで移動することから、タクシー利用客は少ないとみられる。
	□	美容室（経営者）	・2～3か月後もまだ暑いとみられる。
	□	設計事務所（所長）	・中小企業においては、費用の価格転嫁が進んでいるが、賃金への反映が追いついていないとみられる。
	▲	商店街（代表者）	・米国の関税政策は一旦の決着がついたが、政治は、与党過半数割れで不安定な状況である。経済対策が遅れ、消費が更に鈍化するのではないかとみられる。
	▲	スーパー（統括担当）	・物価高により、消費支出が減少するとみられる。
	▲	スーパー（財務担当）	・ディスカウント型の競合店の出店が計画されており、価格志向の客が流出するとみられる。
	▲	スーパー（人事）	・米国の関税政策や参議院選挙の結果など、不透明な状況が続くとみられる。
	▲	コンビニ（店長）	・食品価格の値上げが予定されており、所得増加が伴っていない現状では買い控えの傾向がしばらく続くとみられる。
	▲	コンビニ（店長）	・物価上昇が止まらなければ、買上点数の減少は止まらなるとみられる。来客数が減少してしまうと、景気は更に悪くなるとみられる。
	▲	コンビニ（商品担当）	・天候の影響から、米、野菜、卵の生育などが不安である。
	▲	衣料品専門店（経営者）	・米国関税政策の影響が出るとみられる。
	▲	その他専門店〔酒〕（経営者）	・天候が涼しくなるにつれて売上は減少するとみられる。お中元の販売がピークを越えることから、売上は減少するとみられる。
	×	一般小売店〔文具店〕（経営者）	・ここ数か月、売上が良くない状況が続いている。今後も続くものとみられる。
企業 動向 関連 (四国)	◎	—	—
	○	繊維工業（経営者）	・小売店では売場の販売効率を上げるために新規商品を探している。魅力的な商品を提案すれば、売上は確保できるとみられる。
	○	木材木製品製造業（営業部長）	・下期に向けて住宅着工数は、回復するとみられる。価格改定を実施予定であり、業績は回復するとみられる。
	○	パルプ・紙・紙加工品製造業（経理）	・お盆休みに掃除をする人が増えるため、7、8月のウェットクリーナーの売上が増加する。物価高が続いているため、消費者の購買意欲が低く、消耗品であるウェットクリーナーやキッチンペーパーなどは売行きが悪い。生活必需品以外の商品は節約される傾向があり、値上げを行いつらい状況が続くとみられる。
	○	化学工業（所長）	・米国の関税政策が一旦決着したため、一時的に回復するとみられる。
	○	電気機械器具製造業（経営者）	・我が国に対する米国の関税が15%に落ち着いたことから、株価、為替が安定し、景気は良くなるとみられる。
	○	税理士事務所	・米国の関税政策対応や選挙が終了したことから、景気は回復するとみられる。
	□	食料品製造業（経営者）	・労務費、物流費の高騰にて原価が上昇しているが製品価格に転嫁ができず、利益が減少するとみられる。
	□	食料品製造業（商品統括）	・景気回復へ進んでいたが、高温、少雨による卵、米の高騰が予想され利益が減少するとみられる。
	□	鉄鋼業（総務部長）	・すぐに変化がないとみられる。
	□	電気機械器具製造業（経理）	・参議院選挙の結果、衆参両院で政権政党が過半数割れとなった。そのため、政治が不安定化し、米国の関税による影響、為替変動や物価高といった状況が改善しないとみられる。
	□	建設業（経営者）	・公共工事の発注状況によるが、民間工事の発注状況も良い話が少なくとみられる。
	□	輸送業（経営者）	・変わらないとみられる。
	□	通信会社（総務担当）	・長期的な案件の動きが見られない。
	□	金融業（副支店長）	・物価変動の大きな変動はないとみられる。

雇用 関連 (四国)	□	広告代理店（経営者）	・物価高の影響もあり小売流通業者関係の販売促進は停滞傾向であるが、人手不足対策の採用関連の仕事は引き続き顕著である。全体としては余り変化はないとみられる。
	▲	建設業（経営者）	・政治が不安定で経済に影響する。米国の関税政策の影響があるとみられる。
	×	—	—
	◎	—	—
	○	—	—
	□	求人情報誌製作会社（経営者）	・夏休みの短期アルバイトの需要がなくなるが、正社員の募集が増加するとみられる。
	□	職業安定所（求人開発）	・経済情勢が不透明であるため、具体的な対策がない。賃上げを上回る物価上昇により、消費意欲が減退するとみられる。
	□	民間職業紹介機関（所長）	・求人動向については大きな変化はなく、目立った動きがないとみられる。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・中小企業において、米国関税の影響がどのように出るか不透明である。
	▲	人材派遣会社（総務部長）	・物価高の影響から、景気はやや悪くなるとみられる。
	▲	求人情報誌（営業）	・地方において人材採用が難しくなっており、解決の糸口が見いだせていない。個別の企業努力による解決は難しく、景気はやや悪くなるとみられる。
	▲	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・実質賃金が上がらなければ、状況に変化はないとみられる。
	×	—	—